

3 デフレ経済からの脱却と産業競争力の強化について

(財務省、内閣官房、内閣府、総務省、厚生労働省、経済産業省、日本銀行)

【内容】

- (1) デフレ経済からの脱却と産業競争力の強化に向け、引き続き、適時の景気・雇用対策の取りまとめ、「物価安定の目標」の枠組みの下での金融緩和などの取組を的確に実施すること。また、消費税の増税にあたっては、景気の失速を招かないよう万全の対策を講じること。
- (2) 規制緩和など「日本再興戦略」に盛り込まれた施策を早期に具体化すること。また、地元経済界ととりまとめた「産業競争力の強化に向けた規制改革の提案」の実現を図る上で、ハローワークの地方移管や外国人材の技能実習期間の延長など、今回盛り込まれなかった項目については、引き続き議論を深めること。
- (3) 国家戦略特区については、本県を含む東海地域から、「モノづくり産業強靱化スーパー特区」、「アグリ・フロンティア創出特区」及び「有料道路コンセッション特区」を提案した。我が国の成長エンジンとして国際レベルでの競争優位性を持ち、日本経済の再生に大きく貢献できる当地域を指定し、民間の力を最大限に引き出せるよう、規制改革や税制措置など、必要な措置を講じること。
- (4) 自動車取得税の税率について消費税8%時点で3%引き下げ、消費税10%の時点で廃止すること。また、自動車取得税・自動車重量税については、エコカー減税を拡充し、自動車税についてはグリーン化特例を延長・拡充すること。

(背景)

安倍新内閣の発足後、政府・日銀においては、「大胆な金融政策」、「機動的な財政政策」及び「民間投資を喚起する成長戦略」が進められている。

このところ、行き過ぎた円高は修正されつつあるものの、為替は安定感を欠いた動きとなっており、また、デフレも継続している。

本県では、国の成長戦略への反映を目指して、地域の経済界とともに、国に対し「産業競争力の強化に向けた規制改革の提案」を行った。平成25年6月14日に閣議決定された「日本再興戦略」と「規制改革実施計画」では、本県提案の多くが盛り込まれたものの、ハローワークの地方移管や外国人材の技能実習期間の延長などは盛り込まれていない。

「日本再興戦略」において、その実現が盛り込まれた「国家戦略特区」については、国に対して、愛知県を含む東海4県3市（愛知県、岐阜県、三重県、静岡県、名古屋市、静岡市、浜松市）共同で「モノづくり産業強靱化スーパー特区」及び「アグリ・フロンティア創出特区」を、また愛知県単独で「有料道路コンセッション特区」を提案した。国においては、平成25年10月18日に「国家戦略特区における規制改革事項等の検討方針」を決定し、国家戦略特別区域法案の国会提出・成立を経て、国家戦略特区諮問会議で第一次実施特区が決定される予定である。

平成25年1月24日に決定された与党の「平成25年度税制改正大綱」において、自動車取得税について、二段階で引き下げ、消費税10%の時点での廃止等が決定され、自動車重量税については、エコカー減税制度の基本構造の恒久化等の措置を講ずることが決定された。

(参 考)

「産業競争力の強化に向けた規制改革の提案」の概要

	項目	提案概要
モノづくり産業がグローバルに活躍できる事業環境の整備	国家戦略特区	新たな特区制度の創設・指定
	設備投資・研究開発	特区内企業の法人税引き下げ 研究開発促進税制・中小企業投資促進税制の強化
	人材・雇用	外国人高度人材等の積極的な受入
		ハローワーク業務の民間への開放及び地方への全面移管
次世代産業創出に向けた規制改革の推進	次世代自動車	EV/PHVの普及を促進する規制改革の加速
		燃料電池自動車の普及に備えた規制改革の推進
		自動走行・隊列走行の実現に向けた公道での走行実証
	航空機	航空機及び航空機部品の製造・輸出に係る規制緩和
		現行の国際戦略総合特区制度の見直し
	環境・エネルギー	再生可能エネルギーの普及の促進
		地域分散型発電の普及の促進 環境影響評価の簡素化及び審査期間の短縮
規制改革を通じた地域経済の活性化の推進	官業の民間開放	有料道路の運営の民間への開放
		ハローワーク業務の民間への開放(再掲)
	政府資産の有効活用	特区を推進する地方公共団体又は関連企業への国有地の優先譲渡
	外国人観光客受入拡大	査証発給要件の緩和及び出入国手続きの迅速化 外国人観光客のニーズに応じた免税制度見直し

「国家戦略特区」に対する東海地域からの提案（平成 25 年 8 月 26 日）

モノづくり産業強靱化スーパー特区 《東海 4 県 3 市共同提案》

国際戦略総合特区「アジア 1 航空宇宙産業クラスター形成特区」での法人税の大幅引き下げ
次世代自動車の普及拡大に向けた先行的な規制緩和
先進的な自動車安全技術・自動車交通システムの構築に向けた取組の実施
医療機器製造販売業の新規参入促進（品質保証責任者の資格要件の緩和）
リハビリ支援ロボット機器等の医療機器認証に係る手続きの簡略化及び治験症例数の低減
企業の設備投資を促す“投資減税”の上乗せ措置
研究開発促進税制の拡充、中小企業関連税制の充実
企業用地開発に係る農地転用許可に関する規制緩和
外国人高度人材等の受入れに係る規制緩和
ハローワークの地方移管・民間開放
民間事業者による有料道路の運営（コンセッション方式の導入）と沿線開発に係る農地転用許可に関する特例措置
民間事業者に対する公有水面埋立免許基準の明確化
コンテナターミナル運営会社の統合を促進する優遇制度の創設

など

アグリ・フロンティア創出特区 《東海 4 県 3 市共同提案》

農業生産法人に関する規制緩和
企業の農業参入に関する要件緩和
中小企業信用保険制度の適用拡大
農地利用規制の特例措置（農家レストラン等を農地転用の許可相当にする等）
農業用施設用地への税制優遇（農家レストラン等の用地も納税猶予の対象に）

など

有料道路コンセッション特区 《愛知県単独提案》

民間事業者による有料道路の運営（コンセッション方式の導入）
民間事業者へのインセンティブの付与
道路の利便性向上・維持のための料金徴収継続
農地転用許可の特例（道路運営権を付与された民間事業者による沿線開発に係る農地転用の許可権者を 4 ha 超の場合も都道府県知事とする等）